

令和 6 年 度

南九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

南九州市定額資金運用基金運用状況審査意見書

南九州市監査委員

南九監第 370 号
令和 7 年 8 月 8 日

南九州市長 塗木 弘幸 殿

南九州市監査委員 有水 秀男
南九州市監査委員 日置 友幸

令和 6 年度南九州市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額
資金運用基金の運用状況に係る審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 7 年 6 月 20 日付け南九財第 3910 号で審査に付された令和 6 年度南九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により同日付けで審査を求められた定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

I 令和6年度南九州市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	7
1	決算の総括	7
(1)	決算収支の推移	7
(2)	予算の執行状況	8
(3)	財政運営	9
2	一般会計決算状況	16
(1)	決算の概要	16
(2)	歳入	19
(3)	歳出	31
3	特別会計決算状況	47
(1)	国民健康保険事業特別会計	47
(2)	後期高齢者医療特別会計	50
(3)	介護保険事業特別会計	52
4	財産に関する調書	55
(1)	公有財産	55
(2)	物品	56
(3)	債権	56
(4)	基金	57

II 令和6年度南九州市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	59
第2	審査の期間	59
第3	審査の方法	59
第4	審査の結果	59
1	基金の概要	59
(1)	土地開発基金	59
(2)	肉用牛特別導入事業基金	60

(3) 乳用牛導入事業基金	60
(4) 奨学金貸付基金	60
(5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	61

Ⅲ むすび

むすび	63
-----	----

I 南九州市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和 6 年度 南九州市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度 南九州市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度 南九州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度 南九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度 南九州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 附 属 書 類 南九州市各会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

この決算審査にあたっては，審査に付された各会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ，これらの計数は正確であるか，財政運営は適正であったか，財産の管理は適法・適正になされたか，さらに，予算執行はその目的に沿って適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼を置いて，決算書，関係諸帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに，関係者の説明を聴取して慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

1 決算の総括

令和6年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第1-1表及び第1-2表に示すとおりである。歳入41,833,495千円、歳出40,377,537千円、形式収支（歳入歳出差引額）1,455,958千円で、翌年度へ繰り越すべき財源465,483千円を控除した実質収支は、990,475千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支は1,070,527千円であったので、単年度収支は80,052千円の赤字となる。

審査の結果、いずれの会計とも関係諸帳簿、証拠書類等と合致しており、決算計数は適正であることを確認した。

また、各会計における予算の執行は、第1-3表及び第1-4表のとおりそれぞれの目的に沿って実施されており、歳出の抑制や効率的な事務事業の遂行によって、おおむね所期の成果を収めているものと認めた。

第1-1表 令和6年度決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 G=E-F
一 般 会 計	30,014,385	28,888,935	1,125,450	465,483	659,967	655,502	4,465
特 別 会 計	11,819,110	11,488,602	330,508	0	330,508	415,025	▲ 84,517
国民健康保険事業	5,375,159	5,297,872	77,287	0	77,287	96,989	▲ 19,702
後期高齢者医療	678,773	676,782	1,991	0	1,991	1,774	217
介護保険事業	5,765,178	5,513,948	251,230	0	251,230	316,262	▲ 65,032
合 計	41,833,495	40,377,537	1,455,958	465,483	990,475	1,070,527	▲ 80,052

(令和6年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書より)

(1) 決算収支の推移

第1-2表 (単位：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
			A	B	C=A-B	
一般会計	1,125,450	936,675	659,967	655,502	4,465	505
特別会計 (国保、後期、介護)	330,508	415,025	330,508	415,025	▲ 84,517	56,494
合 計	1,455,958	1,351,700	990,475	1,070,527	▲ 80,052	56,999

(令和6年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書より)

(2) 予算の執行状況

第1-3表 歳入

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
一 般 会 計	31,447,901,000	30,782,139,198	30,014,385,026	10,940,503	756,813,669	97.5
特 別 会 計	12,121,197,000	11,921,888,025	11,819,109,683	3,569,170	99,209,172	99.1
国民健康 保険事業	5,663,131,000	5,471,206,222	5,375,158,515	3,063,828	92,983,879	98.2
後期高齢 者医療	689,005,000	680,229,245	678,773,045	85,600	1,370,600	99.8
介護保険 事業	5,769,061,000	5,770,452,558	5,765,178,123	419,742	4,854,693	99.9
合 計	43,569,098,000	42,704,027,223	41,833,494,709	14,509,673	856,022,841	98.0

(令和6年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書参照)

第1-4表 歳出

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	31,447,901,000	28,888,935,279	1,527,592,000	1,031,373,721	91.9
特 別 会 計	12,121,197,000	11,488,602,685	0	632,594,315	94.8
国民健康 保険事業	5,663,131,000	5,297,872,261	0	365,258,739	93.6
後期高齢 者医療	689,005,000	676,781,974	0	12,223,026	98.2
介護保険 事業	5,769,061,000	5,513,948,450	0	255,112,550	95.6
合 計	43,569,098,000	40,377,537,964	1,527,592,000	1,663,968,036	92.7

(令和6年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書参照)

(3) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用して、住民福祉の向上を最大限に図ることにある。

この目標を達成するための財政運営の基本原則に、

- ① 収支の均衡がとれた計画的な財政運営がなされているか。【計画性】
- ② 経済変動や地域社会の情勢変化、また住民の行政需要に対応しうるような弾力性の保持がなされているか。【弾力性】
- ③ 住民の要望に応えるために、行政水準の向上を図るための事務事業が積極的に推進されているか。【積極性】の3原則がある。

以下、一般会計に係る財政運営について3原則を基に総合的な検討を行ったので、分析した結果を述べる。財政の主な指数等については、地方財政状況調査（決算統計）を参考にしながら検討した。

なお、第2表、第3表及び第4-1表中の類似団体は、市町村類型Ⅰ-1の団体で、数値は令和5年度の指数・額である。

【計画性】

財政の主な指数等の状況は、第2表のとおりであるが、財政運営については、健全性確保のため収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、本年度は前年度と同じ5.2%で、財政状況が前年度と変わらない状態である。

第2表 財政の主な指数等の状況

(単位：千円，%)

区 分	判断用語解説	6年度	5年度	4年度	類似団体 (5年度)
実質収支比率	3～5%が望ましい	5.2	5.2	5.1	－
標準財政規模	標準的な一般財源の収入	12,752,968	12,673,407	12,765,513	11,757,504
財政力指数	1に近いほど良好	0.36	0.35	0.35	0.37
経常収支比率	75%以下が望ましい	92.2	91.8	89.7	93.0
実質公債費比率	18%以上が起債許可団体 25%以上が起債制限団体	6.6	6.8	6.9	－

※ 財政力指数及び実質公債費比率については、3か年平均の数値である。

【弾力性】

財政構造の弾力性を判断するための指標として、経常収支比率があるが、一般的にはこの比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率であり、本年度は第3表に示すとおり92.2%で、前年度より0.4ポイント高くなっており、弾力性が低下している。

第3表 経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分	6年度(A)	5年度(B)	4年度	増減率 (A)-(B)	類似団体 (5年度)
経常収支比率	92.2	91.8	89.7	0.4	93.0
人 件 費	25.9	25.2	25.4	0.7	25.2
扶 助 費	11.2	11.0	11.3	0.2	8.5
公 債 費	15.6	16.5	17.0	▲ 0.9	19.3
物 件 費	13.5	12.7	12.3	0.8	13.6
維持補修費	0.5	0.7	0.6	▲ 0.2	1.8
補 助 費 等	11.8	11.9	9.5	▲ 0.1	13.2
繰 出 金	13.7	13.8	13.6	▲ 0.1	11.2

次に、地方債及び積立金現在高の状況は、第4-1表及び第4-2表のとおりである。地方債現在高は20,929,541千円で、前年度比1,752,656千円、率で9.1%の増となっている。また、人口一人当り地方債現在高は665,423円で、前年度比67,453円の増となり、増加傾向にある。

積立金現在高は11,913,829千円で、前年度比▲653,263千円、率で5.2%の減となっている。また、人口一人当り積立金現在高は378,782円で前年度比▲13,082円の減となり、減少した。

第4-1表 地方債等現在高の状況

(単位：千円)

区 分	6年度	5年度	4年度	類似団体 (5年度)
地方債現在高(特定資金除く)	20,929,541	19,176,885	18,389,102	21,463,064
積立金(特定目的基金)現在高	11,913,829	12,567,092	12,344,407	9,283,566

第4-2表 人口一人当り地方債等現在高の状況

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度
人口一人当り地方債現在高	665,423	597,970	561,688	570,044
人口一人当り積立金現在高	378,782	391,864	377,055	344,775

(令和6年度地方財政状況調査検収調書を参照)

【積極性】

積極的な財政運営がなされたかについては、歳出総額及び普通建設事業費の人口一人当りの決算額により推測できる。

第5表に示すとおり、歳出決算額は28,843,637千円で、前年度より3.52%増加し、一人当りの歳出決算額は917,039円（前年度比48,253円、5.55%）となっている。また、普通建設事業費決算額は、5,529,742千円で前年度より34.35%増加し、一人当りの決算額は、175,810円（前年度比47,471円、36.99%）となることから、令和6年度は前年度より積極的な財政運営がなされている。

第5表 人口一人当りの決算額

区 分		6年度	5年度	増 減	増減率 (%)
人 口 (1月1日現在)		31,453	32,070	▲ 617	▲ 1.92
歳出総額	決算額 (千円)	28,843,637	27,861,966	981,671	3.52
	一人当り決算額(円)	917,039	868,786	48,253	5.55
普通建設 事業費	決算額 (千円)	5,529,742	4,115,833	1,413,909	34.35
	一人当り決算額 (円)	175,810	128,339	47,471	36.99

※ 各数値は、地方財政状況調査検収調書に基づく数値

次に、一般会計の歳入区分別及び性質別歳出の状況については、第6-1表及び第6-2表のとおりである。

歳入は、自主財源 9,956,372 千円で、構成比 33.2%（前年度 32.5%）、依存財源 20,012,715 千円で、構成比 66.8%（前年度 67.5%）となっている。なお、図1には自主財源、図2には依存財源の主なものを図示している。

（歳 入）

第6-1表 歳入区分別の状況（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分		令和5年度		令和6年度		決算額比較	決算額増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	3,862,856	13.4	3,734,204	12.5	▲ 128,652	▲ 3.3
	分 担 金 ・ 負 担 金	161,436	0.6	135,980	0.5	▲ 25,456	▲ 15.8
	使 用 料 ・ 手 数 料	388,735	1.4	419,146	1.4	30,411	7.8
	財 産 収 入	74,302	0.3	97,842	0.3	23,540	31.7
	寄 附 金	2,515,320	8.7	2,246,854	7.5	▲ 268,466	▲ 10.7
	繰 入 金	1,652,472	5.7	2,472,721	8.2	820,249	49.6
	繰 越 金	524,035	1.8	608,675	2.0	84,640	16.2
	諸 収 入	162,643	0.6	240,950	0.8	78,307	48.1
	計	9,341,799	32.5	9,956,372	33.2	614,573	6.6
依存財源	地 方 譲 与 税	366,342	1.3	381,739	1.3	15,397	4.2
	利 子 割 交 付 金	834	0.0	1,155	0.0	321	38.5
	配 当 割 交 付 金	9,681	0.0	13,190	0.0	3,509	36.2
	株式等譲渡所得割交付金	11,728	0.0	18,363	0.1	6,635	56.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	831,207	2.9	857,919	2.9	26,712	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	14,777	0.1	14,422	0.0	▲ 355	▲ 2.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,931	0.0	0	0.0	▲ 1,931	皆減
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	21,566	0.1	26,446	0.1	4,880	22.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	54,773	0.2	62,735	0.2	7,962	14.5
	地 方 特 例 交 付 金	30,259	0.1	144,943	0.5	114,684	379.0
	地 方 交 付 税	8,016,035	27.8	8,201,713	27.4	185,678	2.3
	交 通 安 全 対 策 交 付 金	4,806	0.0	4,007	0.0	▲ 799	▲ 16.6
	国 庫 支 出 金	4,524,409	15.7	4,316,584	14.4	▲ 207,825	▲ 4.6
	県 支 出 金	2,692,180	9.3	2,236,862	7.5	▲ 455,318	▲ 16.9
	市 債	2,876,314	10.0	3,732,637	12.4	856,323	29.8
	計	19,456,842	67.5	20,012,715	66.8	555,873	2.9
合 計		28,798,641	100.0	29,969,087	100.0	1,170,446	4.1
う ち 一 般 財 源 等		15,671,528	54.4	15,928,926	53.2	257,398	1.6

※ うち一般財源等の額は、臨時財政対策債を含んだ額である。

図1 自主財源の内訳 9,956,372千円 上位5位

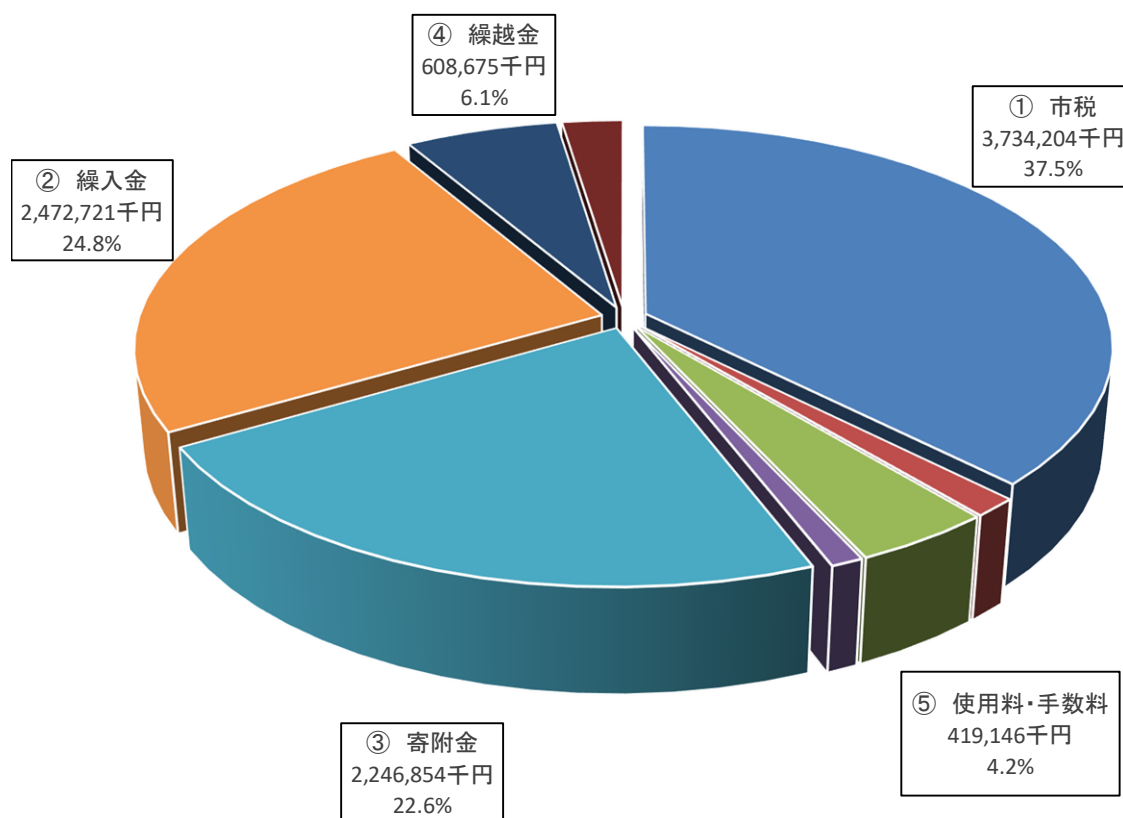
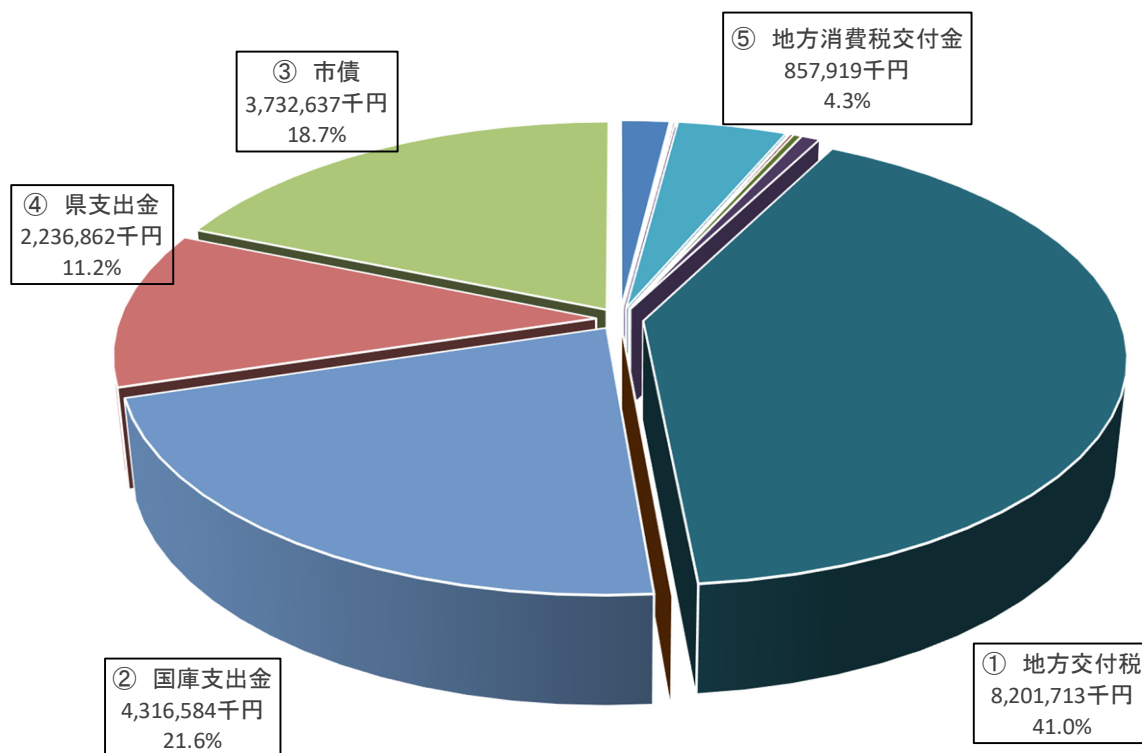


図2 依存財源の内訳 20,012,715千円 上位5位



(歳 出)

第6-2表 性質別歳出の状況（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分			令和5年度		令和6年度		決算額比較	決算額 増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費 計	人 件 費		3,488,988	12.5	3,647,044	12.6	158,056	4.5
	扶 助 費		5,445,431	19.6	5,207,157	18.1	▲ 238,274	▲ 4.4
	公 債 費		2,145,303	7.7	2,053,564	7.1	▲ 91,739	▲ 4.3
	義 務 的 経 費 計		11,079,722	39.8	10,907,765	37.8	▲ 171,957	▲ 1.6
投 資 的 経 費 計	普 通 建 設 事 業 費		4,115,833	14.8	5,529,742	19.2	1,413,909	34.4
	災 害 復 旧 事 業 費		111,080	0.4	303,674	1.0	192,594	173.4
	投 資 的 経 費 計		4,226,913	15.2	5,833,416	20.2	1,606,503	38.0
そ の 他 の 経 費 計	物 件 費		4,188,698	15.0	4,313,445	15.0	124,747	3.0
	維 持 補 修 費		111,402	0.4	119,629	0.4	8,227	7.4
	補 助 費 等		4,349,741	15.6	3,845,330	13.3	▲ 504,411	▲ 11.6
	積 立 金		1,507,540	5.4	1,444,246	5.0	▲ 63,294	▲ 4.2
	投資・出資・貸付金		480	0.0	270	0.0	▲ 210	▲ 43.8
	繰 出 金		2,397,470	8.6	2,379,536	8.3	▲ 17,934	▲ 0.7
そ の 他 の 経 費 計			12,555,331	45.0	12,102,456	42.0	▲ 452,875	▲ 3.6
合 計			27,861,966	100.0	28,843,637	100.0	981,671	3.5

※各数値は地方財政状況調査による数値であり，各年度の決算額とは一致しない。

性質別歳出における義務的経費の人件費は，会計年度任用職員制度による影響等の増により前年度比158,056千円，率で4.5%の増，扶助費は，障害者自立支援給付事業費等の増に対し，令和5年度の低所得世帯追加支援給付金等の減により，前年度比▲238,274千円，率で4.4%の減，公債費については償還終了が20件，償還開始が19件あり前年度比▲91,739千円，率で4.3%の減となっている。

投資的経費の普通建設事業費は，令和4年度産地パワーアップ事業補助金（明繰）等の減に対し，新庁舎建設事業費等の増により前年度比1,413,909千円，率で34.4%の増となっている。

その他の経費の物件費は，南九州市共通商品券作成業務委託（明繰）等の減に対し，予防接種委託料等の増により前年度比124,747千円，率で3.0%の増，補助費等は，定額減税補足給付金等の増に対し，南薩地区衛生管理組合負担金（クリーンセンター整備事業）等の減により，前年度比▲504,411千円，率で11.6%の減，積立金は，減債基金積立金及び地域振興対策事業基金等の増に対し，きばいやんせ南九州市ふるさと基金及び学校整備積立基金積立金等の減により，前年度比▲63,294千円，率で4.2%の減となっている。

以上，【計画性】【弾力性】【積極性】の3原則に則って述べたが，第2表に掲げている財政の主な指数等である財政力指数は前年度より0.01ポイント高く0.36となっている。

実質収支比率は，通常3～5%が望ましいとされているが，前年度と変わらず5.2%となっている。

経常収支比率は，75%以下が望ましいとされているが，前年度から0.4ポイント高くなり92.2%となっており，経常的な経費が財政を圧迫して，財政構造の弾力性が低下している。

実質公債費比率は，実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指数で，前年度から0.2ポイント低くなり6.6%となっている。

以上のことから総合的に判断すると，本市の財政運営については，前年度に比べると経常収支比率が高くなって依然として厳しい状況が続いており，引き続き南九州市財政計画に則って財政の健全化に取り組んでいく必要がある。

今後とも住民の福祉向上のため，行財政改革を推進し，義務的経費，物件費等の削減を図りながら，限られた財源の効率的配分と健全な財政運営に努めるとともに市の基幹産業の育成・活性化を促し，自主財源である市税等の増収と収納率向上に向け，不断の努力をされるよう要望する。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計決算収支の状況については、第1-1表、第8表及び第9表のとおりである。歳入総額 30,014,385 千円、歳出総額 28,888,935 千円、歳入歳出差引額は 1,125,450 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 465,483 千円を差引いた実質収支は 659,967 千円の黒字決算となっている。

実質収支は、地方自治法第233条の2の規定による歳計剰余金の処分として 330,000 千円は基金に編入され、残りの 329,967 千円が翌年度に繰り越されている。

また、「令和6年度地方財政状況調査検収調書」に基づく収支等の状況については、第7表のとおりである。歳入総額 29,969,087 千円、歳出総額 28,843,637 千円、歳入歳出差引額は 1,125,450 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 465,483 千円を差引いた実質収支は 659,967 千円で、単年度収支（令和6年度実質収支 659,967 千円から令和5年度実質収支 655,502 千円を控除した額）は、4,465 千円の黒字となり、財政調整基金 13,976 千円の積立と積立金取り崩し額 720,000 千円により、実質単年度収支は 701,559 千円の赤字決算となっている。

※ 「歳入歳出決算書の実質収支に関する調書」の歳入・歳出総額と「地方財政状況調査検収調書」の歳入・歳出総額が符合しないのは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 8,899 千円、介護予防支援事業費 18,049 千円、後期高齢者医療広域連合補助金 11,199 千円、後期高齢者医療制度特別対策補助金 838 千円及び派遣職員給与負担金 6,313 の総額 45,298 千円がこれに伴う歳出額とともに決算統計上控除されていることによる。

第7表 一般会計収支等の状況

(単位：千円，％)

区 分	当 該 市 町 村			類似団体 令和5年度	対前年度比 (%)
	令和6年度 ①	令和5年度 ②	①－②		
歳 入 総 額	29,969,087	28,798,641	1,170,446	24,414,015	4.1
歳 出 総 額	28,843,637	27,861,966	981,671	23,486,283	3.5
歳 入 歳 出 差 引	1,125,450	936,675	188,775	927,732	20.2
翌年度に繰り越すべき財源	465,483	281,173	184,310	180,508	65.6
実 質 収 支	659,967	655,502	4,465	747,224	0.7
単 年 度 収 支	4,465	504	3,961		785.9
積 立 金	13,976	8,305	5,671		68.3
繰 上 償 還 金	0	0	0		—
積立金取り崩し額	720,000	350,000	370,000		105.7
実 質 単 年 度 収 支	▲ 701,559	▲ 341,191	▲ 360,368		105.6

※ 各決算額は、地方財政状況調査検収調書に基づく数値

第8表 歳入決算額の状況(一般会計)

(単位: 円, %)

区 分	令和5年度 ①	構成比	令和6年度 ②	構成比	比較 ②-①	増減率
1. 市 税	3,862,856,007	13.4	3,734,203,906	12.4	▲ 128,652,101	▲ 3.3
2. 地 方 譲 与 税	366,342,000	1.3	381,739,000	1.3	15,397,000	4.2
3. 利 子 割 交 付 金	834,000	0.0	1,155,000	0.0	321,000	38.5
4. 配 当 割 交 付 金	9,681,000	0.0	13,190,000	0.0	3,509,000	36.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,728,000	0.0	18,363,000	0.1	6,635,000	56.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	54,773,000	0.2	62,735,000	0.2	7,962,000	14.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	831,207,000	2.9	857,919,000	2.9	26,712,000	3.2
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,776,516	0.1	14,422,258	0.1	▲ 354,258	▲ 2.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	21,566,000	0.1	26,446,000	0.1	4,880,000	22.6
10. 地 方 特 例 交 付 金	30,259,000	0.1	144,943,000	0.5	114,684,000	379.0
11. 地 方 交 付 税	8,016,035,000	27.8	8,201,713,000	27.3	185,678,000	2.3
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,806,000	0.0	4,007,000	0.0	▲ 799,000	▲ 16.6
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	120,146,977	0.4	116,062,792	0.4	▲ 4,084,185	▲ 3.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	385,051,966	1.3	415,532,054	1.4	30,480,088	7.9
15. 国 庫 支 出 金	4,526,860,901	15.7	4,418,751,951	14.7	▲ 108,108,950	▲ 2.4
16. 県 支 出 金	2,691,561,574	9.3	2,238,274,105	7.5	▲ 453,287,469	▲ 16.8
17. 財 産 収 入	79,061,087	0.3	102,532,841	0.3	23,471,754	29.7
18. 寄 附 金	2,515,320,067	8.7	2,246,854,009	7.5	▲ 268,466,058	▲ 10.7
19. 繰 入 金	1,652,471,566	5.7	2,472,721,478	8.2	820,249,912	49.6
20. 繰 越 金	524,034,967	1.8	608,675,070	2.0	84,640,103	16.2
21. 諸 収 入	244,626,403	0.8	201,507,562	0.7	▲ 43,118,841	▲ 17.6
22. 市 債	2,876,314,000	10.0	3,732,637,000	12.4	856,323,000	29.8
23. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,931,153	0.0	0	0.0	▲ 1,931,153	皆減
合 計	28,842,244,184	100.0	30,014,385,026	100.0	1,172,140,842	4.1

第9表 歳出決算額の状況(一般会計)

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 ①	構成比	令和6年度 ②	構成比	比較 ②－①	増減率
1. 議会費	157,649,880	0.6	150,380,192	0.5	▲ 7,269,688	▲ 4.6
2. 総務費	3,062,259,724	11.0	5,447,577,611	18.9	2,385,317,887	77.9
3. 民生費	8,259,710,380	29.6	8,196,653,941	28.4	▲ 63,056,439	▲ 0.8
4. 衛生費	3,412,289,609	12.2	2,711,762,879	9.4	▲ 700,526,730	▲ 20.5
5. 農林水産業費	2,342,985,768	8.4	1,830,193,315	6.3	▲ 512,792,453	▲ 21.9
6. 商工費	1,654,897,094	5.9	1,717,889,458	6.0	62,992,364	3.8
7. 土木費	1,854,624,532	6.6	1,596,197,546	5.5	▲ 258,426,986	▲ 13.9
8. 消防費	985,563,283	3.5	1,007,994,928	3.5	22,431,645	2.3
9. 教育費	2,425,773,982	8.7	2,438,143,377	8.4	12,369,395	0.5
10. 災害復旧費	108,806,190	0.4	294,058,415	1.0	185,252,225	170.3
11. 公債費	2,145,302,565	7.7	2,053,564,240	7.1	▲ 91,738,325	▲ 4.3
12. 諸支出金	1,495,706,107	5.4	1,444,519,377	5.0	▲ 51,186,730	▲ 3.4
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	27,905,569,114	100.0	28,888,935,279	100.0	983,366,165	3.5

(2) 歳入

令和6年度の歳入決算の状況は、第8表及び第10表から、収入済額30,014,385,026円（対前年度増減額1,172,140,842円）で、収入率97.5%（対調定額）となっている。

令和6年度歳入歳出決算書から、収入未済額756,813,669円の内訳は第11表の第1款市税に係る収入未済額108,545,225円、第14表の第13款分担金及び負担金に係る収入未済額288,100円、第15表の第14款使用料及び手数料に係る収入未済額12,588,613円、第16表の第15款国庫支出金に係る収入未済額229,414,000円、第17表の第16款県支出金に係る収入未済額335,582,788円、第21表の第21款諸収入に係る収入未済額70,394,943円である。

また、不納欠損額10,940,503円は、第11表の第1款市税に係る不納欠損額10,182,255円、第15表の第14款使用料及び手数料に係る不納欠損額96,500円、第21表の第21款諸収入に係る不納欠損額661,748円である。

第10表 歳入決算の状況

（単位：円，％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
31,447,901,000	30,782,139,198	30,014,385,026	10,940,503	756,813,669	97.5

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税の決算状況は、第11表のとおりである。

市税は調定額3,852,931,386円に対し、収入済額3,734,203,906円、不納欠損額10,182,255円、収入未済額108,545,225円で、市税の収入率は96.9%である。

収入済額の内訳は、市民税1,101,963,359円、固定資産税2,219,695,519円、軽自動車税170,343,975円、市たばこ税230,194,953円、鉱産税12,006,100円となっている。

不納欠損額の内訳は、市民税1,502,412円、固定資産税8,198,329円、軽自動車税481,514円となっている。これらは時効消滅等によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされているが、処分決定に際しては慎重を期し、滞納一掃に向け不断の努力を続けていきたい。

収入未済額の内訳は、市民税26,292,946円、固定資産税77,708,742円、軽自動車税4,543,537円となっている。これらの中には今後、不納欠損に結びつくものも含まれていると推測されることから、引き続き効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

なお、市税の滞納理由別内訳は、第12表のとおりである。

第 11 表 市税の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市民税	個 人	1,004,987,000	967,649,120	941,666,921	1,502,412	24,479,787	97.3
	法 人	126,331,000	162,109,597	160,296,438	0	1,813,159	98.9
	小 計	1,131,318,000	1,129,758,717	1,101,963,359	1,502,412	26,292,946	97.5
固定資産税	固定資産税	2,174,000,000	2,266,098,990	2,180,191,919	8,198,329	77,708,742	96.2
	国有資産等 所在市町村 交付金	40,000,000	39,503,600	39,503,600	0	0	100.0
	小 計	2,214,000,000	2,305,602,590	2,219,695,519	8,198,329	77,708,742	96.3
軽自動車税	環境性能割	7,200,000	7,085,600	7,085,600	0	0	100.0
	種別割	157,047,000	168,283,426	163,258,375	481,514	4,543,537	97.0
	小 計	164,247,000	175,369,026	170,343,975	481,514	4,543,537	97.1
市たばこ税	市たばこ税	223,406,000	230,194,953	230,194,953	0	0	100.0
鉱産税	鉱産税	10,300,000	12,006,100	12,006,100	0	0	100.0
合 計		3,743,271,000	3,852,931,386	3,734,203,906	10,182,255	108,545,225	96.9

第 12 表 市税の滞納理由別内訳

(単位：円)

区 分			滞 納 理 由									
			経営不振		居所不明		生活困窮		その他		計	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	個人	不納欠損	1	8,103	20	494,543	5	54,249	13	945,517	39	1,502,412
		滞納繰越	14	487,820	24	528,602	18	2,501,269	331	20,962,096	387	24,479,787
	法人	不納欠損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越	8	796,259	0	0	0	0	14	1,016,900	22	1,813,159
固定資産税	不納欠損		8	587,900	77	2,128,100	10	160,400	101	5,321,929	196	8,198,329
	滞納繰越		33	14,680,512	150	11,207,150	21	3,053,955	383	48,767,125	587	77,708,742
軽自動車税	不納欠損		1	66,114	1	23,300	4	85,700	29	306,400	35	481,514
	滞納繰越		3	357,500	8	129,800	15	217,000	194	3,839,237	220	4,543,537
合計	不納欠損		10	662,117	98	2,645,943	19	300,349	143	6,573,846	270	10,182,255
	滞納繰越		58	16,322,091	182	11,865,552	54	5,772,224	922	74,585,358	1,216	108,545,225

第 2 款 地方譲与税

国税として徴収した税の一部または全部を、一定の基準に従って譲与されるものであり、令和 6 年度収入済額は 381,739,000 円となっている。その内訳は、地方揮発油譲与税 78,206,000 円、自動車重量譲与税 239,331,000 円及び森林環境譲与税 64,202,000 円である。

第 3 款 利子割交付金

県が収入した利子割額の約 60%相当額が交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 1,155,000 円となっている。

第 4 款 配当割交付金

県が収入した配当割額の約 60%相当額が交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 13,190,000 円となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割額の約 60%相当額が交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 18,363,000 円となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

県が収入した法人事業税額の 7.7%相当額が交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 62,735,000 円となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額を人口割と従業者数で按分され、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。令和 6 年度収入済額は 857,919,000 円となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場周辺の道路整備・雨水による流出土砂整理等の財政需要の増加に対応するための税で、令和 6 年度収入済額は 14,422,258 円となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

県に納付された自動車税環境性能割額の 44.65%を市町村道の延長、面積及び人口応じて交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 26,446,000 円となっている。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入等特別税額控除の実施に伴う減収分の補てん措置等として交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 144,943,000 円となっている。

第 11 款 地方交付税

地方交付税の推移は第 13 表のとおりである。

普通交付税は、地方公共団体等が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 7,563,461 千円となっている。

特別交付税は、災害等の特別な財政需要のために交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 638,252 千円となっている。

第 13 表 地方交付税の推移

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普通交付税	7,563,461	7,381,028	7,406,850	7,777,353	7,287,985	7,082,129	7,152,062	7,398,430	7,692,667	7,932,767
(対前年度増減額)	182,433	▲ 25,822	▲ 370,503	489,368	205,856	▲ 69,933	▲ 246,368	▲ 294,237	▲ 240,100	▲ 178,671
特別交付税	638,252	635,007	615,848	588,272	558,089	573,242	570,422	568,316	626,105	657,235
(対前年度増減額)	3,245	19,159	27,576	30,183	▲ 15,153	2,820	2,106	▲ 57,789	▲ 31,130	▲ 3,174

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、道路改良延長に基づき交付されるもので、令和 6 年度収入済額は 4,007,000 円となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は第 14 表のとおりである。特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、令和 6 年度収入済額は 116,062,792 円となっている。その内訳は、分担金 26,168,524 円、負担金 89,894,268 円である。

収入未済額 288,100 円は、民生費負担金である。

第 14 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金	衛生費分担金	0	0	0	0	0
	農林水産業費分担金	26,142,000	26,112,561	26,112,561	0	0
	農地等災害復旧費 分担金	901,000	55,963	55,963	0	0
	小 計	27,043,000	26,168,524	26,168,524	0	0
負担金	民生費負担金	83,460,000	89,053,518	88,765,418	0	288,100
	衛生費負担金	432,000	253,270	253,270	0	0
	農林水産業費負担金	65,000	65,060	65,060	0	0
	教育費負担金	823,000	810,520	810,520	0	0
	小 計	84,780,000	90,182,368	89,894,268	0	288,100
合 計		111,823,000	116,350,892	116,062,792	0	288,100

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第 15 表のとおりである。令和 6 年度収入済額は 415,532,054 円で、内訳は使用料 389,417,780 円、手数料 26,114,274 円となっている。

収入未済額 12,588,613 円の主なものは、住宅使用料 12,004,617 円である。
不納欠損額 96,500 円は、督促手数料である。

第 15 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	総務使用料	175,721,000	208,877,128	208,820,632	0	56,496
	衛生使用料	6,504,000	7,190,442	7,190,442	0	0
	農林水産業 使用料	5,982,000	5,470,680	5,470,680	0	0
	土木使用料	157,548,000	163,508,918	151,504,301	0	12,004,617
	教育使用料	3,201,000	4,386,200	4,386,200	0	0
	商工使用料	14,822,000	12,043,915	12,043,915	0	0
	民生使用料	30,000	1,610	1,610	0	0
	小 計	363,808,000	401,478,893	389,417,780	0	12,061,113
手数料	総務手数料	22,040,000	24,660,874	24,037,174	96,500	527,200
	民生手数料	9,000	6,400	6,100	0	300
	衛生手数料	972,000	818,450	818,450	0	0
	農林水産業 手数料	566,000	632,800	632,800	0	0
	土木手数料	710,000	608,350	608,350	0	0
	消防手数料	15,000	8,400	8,400	0	0
	教育手数料	2,000	3,000	3,000	0	0
	小 計	24,314,000	26,738,274	26,114,274	96,500	527,500
合 計		388,122,000	428,217,167	415,532,054	96,500	12,588,613

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第 16 表のとおりである。令和 6 年度収入済額 4,418,751,951 円は、国庫負担金 2,533,363,497 円、国庫補助金 1,874,164,415 円、委託金 11,224,039 円となっている。

収入未済額 229,414,000 円の主なものは、地方創生道整備推進交付金【土木係】114,036,000 円である。

第 16 表 国庫支出金の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,472,010,000	2,430,500,491	2,430,500,491	0
	衛生費国庫負担金	52,246,000	51,768,006	51,768,006	0
	災害復旧費 国庫負担金	99,058,000	94,388,000	51,095,000	43,293,000
	小 計	2,623,314,000	2,576,656,497	2,533,363,497	43,293,000
国庫補助金	総務費国庫補助金	865,258,000	848,877,415	848,877,415	0
	民生費国庫補助金	139,164,000	132,304,000	132,304,000	0
	衛生費国庫補助金	459,425,000	453,286,000	452,336,000	950,000
	土木費国庫補助金	495,017,000	494,121,000	308,950,000	185,171,000
	教育費国庫補助金	128,303,000	131,697,000	131,697,000	0
	小 計	2,087,167,000	2,060,285,415	1,874,164,415	186,121,000
委託金	総務費委託金	349,000	438,000	438,000	0
	民生費委託金	9,900,000	10,786,039	10,786,039	0
	小 計	10,249,000	11,224,039	11,224,039	0
合 計		4,720,730,000	4,648,165,951	4,418,751,951	229,414,000

第 16 款 県支出金

県支出金の決算状況は、第 17 表のとおりである。令和 6 年度収入済額 2,238,274,105 円は、県負担金 1,186,824,125 円、県補助金 926,836,228 円、県委託金 124,613,752 円である。

収入未済額 335,582,788 円の主なものは、農地等災害復旧事業補助金 88,460,788 円である。

第 17 表 県支出金の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	民生費県負担金	1,056,179,000	1,017,946,728	1,017,946,728	0
	衛生費県負担金	168,875,000	168,877,397	168,877,397	0
	小 計	1,225,054,000	1,186,824,125	1,186,824,125	0
県補助金	総務費県補助金	14,334,000	4,265,000	4,265,000	0
	民生費県補助金	209,896,000	189,980,039	189,980,039	0
	衛生費県補助金	33,003,000	31,445,000	31,445,000	0
	農林水産業費県補助金	908,942,000	880,599,659	638,962,659	241,637,000
	商工費県補助金	149,000	76,000	76,000	0
	土木費県補助金	6,325,000	6,325,000	6,325,000	0
	消防費県補助金	7,515,000	7,515,000	7,515,000	0
	教育費県補助金	1,772,000	1,932,000	1,932,000	0
	災害復旧費県補助金	191,232,000	140,281,318	46,335,530	93,945,788
	小 計	1,373,168,000	1,262,419,016	926,836,228	335,582,788
県委託金	総務費委託金	89,217,000	92,709,735	92,709,735	0
	民生費委託金	251,000	253,947	253,947	0
	衛生費委託金	1,473,000	1,494,000	1,494,000	0
	農林水産業費委託金	3,111,000	3,006,420	3,006,420	0
	商工費委託金	118,000	118,000	118,000	0
	土木費委託金	26,684,000	26,820,650	26,820,650	0
	消防費委託金	198,000	211,000	211,000	0
	小 計	121,052,000	124,613,752	124,613,752	0
合 計		2,719,274,000	2,573,856,893	2,238,274,105	335,582,788

第 17 款 財産収入

財産収入の状況は、第 18 表のとおりである。令和 6 年度収入済額 102,532,841 円は、財産運用収入 72,565,312 円、財産売払収入 29,967,529 円となっている。

第 18 表 財産収入の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	財産貸付収入	31,783,000	31,305,652	31,305,652	0
	利子及び配当金	38,772,000	41,259,660	41,259,660	0
	小 計	70,555,000	72,565,312	72,565,312	0
財産売払収入	不動産売払収入	9,978,000	18,187,954	18,187,954	0
	物品売払収入	1,166,000	2,911,480	2,911,480	0
	生産物売払収入	7,683,000	8,868,095	8,868,095	0
	小 計	18,827,000	29,967,529	29,967,529	0
合 計		89,382,000	102,532,841	102,532,841	0

第 18 款 寄附金

寄附金の状況は、第 19 表のとおりである。令和 6 年度収入済額 2,246,854,009 円は、一般寄附金 18,070,000 円、ふるさと寄附金 2,224,949,300 円、まちづくり支援自動販売機寄附金 3,614,709 円である。ふるさと寄附金は、今後も国の制度指針に則り確保に努めていただきたい。

第 19 表 寄附金の状況

(単位：円)

目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一般寄附金	18,070,000	18,570,000	3,293,000
ふるさと寄附金	2,224,949,300	2,493,336,400	2,469,355,400
まちづくり支援自動販売機寄附金	3,614,709	3,413,667	3,392,745
平和公園噴水寄附金	220,000	0	80,000
道の駅 防災機能向上寄附金	0	0	1,000,000
合 計	2,246,854,009	2,515,320,067	2,477,121,145

第 19 款 繰入金

特別会計及び基金からの繰入金については、第 20 表のとおりである。令和 6 年度収入済額 2,472,721,478 円は、特別会計繰入金 47,211,730 円、基金繰入金 2,425,509,748 円である。

今回、基金繰入金の減債基金繰入金及び団体営土地改良事業基金繰入金については、予算計上されていない繰入を行っており、不適切な処理と思われる。

財政運営の健全性を保つために、基金の歳出予算に基づいた執行を心掛けていただきたい。

第 20 表 繰入金の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,257,000	1,256,651	1,256,651
	介護保険事業特別会計繰入金	45,956,000	45,955,079	45,955,079
	小 計	47,213,000	47,211,730	47,211,730
基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,014,258,000	720,000,000	720,000,000
	減債基金繰入金	25,427,000	25,427,500	25,427,500
	ひとづくり基金繰入金	300,000	0	0
	公共施設等整備基金繰入金	197,404,000	197,404,000	197,404,000
	きばいやんせ南九州市ふるさと基金繰入金	1,067,192,000	989,271,645	989,271,645
	平和基金繰入金	23,013,000	22,905,000	22,905,000
	地域福祉基金繰入金	16,472,000	15,345,345	15,345,345
	学校整備積立基金繰入金	131,332,000	124,550,600	124,550,600
	社会教育施設整備基金繰入金	128,544,000	126,616,900	126,616,900
	庁舎建設整備基金繰入金	201,588,000	190,396,466	190,396,466
	森林環境譲与税基金	6,515,000	6,372,000	6,372,000
	団体営土地改良事業基金繰入金	4,471,000	7,220,292	7,220,292
	小 計	2,816,516,000	2,425,509,748	2,425,509,748
合 計		2,863,729,000	2,472,721,478	2,472,721,478

第 20 款 繰越金

令和 6 年度収入済額 608,675,070 円は、令和 5 年度の純繰越分（実質収支 655,502,070 円－財政調整基金積立金 328,000,000 円）と繰越事業費等充当財源 281,173,000 円である。

第 21 款 諸収入

諸収入の決算状況は、第 21 表のとおりである。令和 6 年度収入済額 201,507,562 円は、延滞金、加算金及び過料 3,899,025 円、市預金利子 480,600 円、受託事業収入 22,342,108 円、雑入 174,785,829 円となっている。

受託事業収入の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 8,898,766 円である。

雑入の主なものとしては、新型コロナワクチン接種助成金 18,832,700 円などである。

収入未済額 70,394,943 円の主なものは、土地明渡請求に係る建物収去費用 47,829,000 円である。

不納欠損額 661,748 円は、生活保護費返還金（過年度分）である。

第 21 表 諸収入の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、 加算金 及び 過料	延 滞 金	2,000,000	3,899,025	3,899,025	0	0
	加 算 金	1,000	0	0	0	0
	過 料	1,000	0	0	0	0
	小 計	2,002,000	3,899,025	3,899,025	0	0
市預金 利子	市 預 金 利 子	514,000	480,600	480,600	0	0
	小 計	514,000	480,600	480,600	0	0
受託 事業 収入	民 生 費 受託事業収入	9,681,000	8,898,766	8,898,766	0	0
	農林水産業費 受託事業収入	14,591,000	13,443,342	13,443,342	0	0
	小 計	24,272,000	22,342,108	22,342,108	0	0
雑入	滞 納 処 分 費	100,000	10,700	10,700	0	0
	弁 償 金	14,000	9,528	9,528	0	0
	雑 入	226,455,000	245,822,292	174,765,601	661,748	70,394,943
	小 計	226,569,000	245,842,520	174,785,829	661,748	70,394,943
合 計		253,357,000	272,564,253	201,507,562	661,748	70,394,943

第 22 款 市 債

市債の決算状況は、第 22 表のとおりである。令和 6 年度収入済額は、3,732,637,000 円であり、市債の歳入総額に占める割合は 12.4%となっている。

市の将来を見据え、多様化する住民ニーズに対応する事業等の財源としての必要性は認めるものの、市債は将来に債務を残し後年度に住民に過重な負担を強いることにもなることから、慎重かつ計画的な財政運営に留意されるよう望むものである。

第 22 表 市債の決算状況

(単位：円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額
総務債	総務管理債	2,374,800,000	2,030,900,000	2,030,900,000
衛生債	保健衛生債	17,900,000	17,900,000	17,900,000
	清掃債	757,000,000	757,000,000	757,000,000
	小 計	774,900,000	774,900,000	774,900,000
農林水産業債	農業債	118,100,000	117,500,000	117,500,000
	林業債	29,000,000	19,300,000	19,300,000
	小 計	147,100,000	136,800,000	136,800,000
土木債	土木管理債	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	道路橋りょう債	400,400,000	218,300,000	218,300,000
	河川債	28,500,000	28,200,000	28,200,000
	都市計画債	12,300,000	11,400,000	11,400,000
	住宅債	3,500,000	3,500,000	3,500,000
	港湾債	7,600,000	1,000,000	1,000,000
	小 計	468,300,000	278,400,000	278,400,000
消防債	消防債	58,200,000	55,800,000	55,800,000
教育債	小学校債	369,000,000	341,200,000	341,200,000
	社会体育債	13,300,000	13,300,000	13,300,000
	学校給食債	1,900,000	1,700,000	1,700,000
	小計	384,200,000	356,200,000	356,200,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	32,637,000	32,637,000	32,637,000
災害復旧事業債	現年補助災害復旧事業債	52,500,000	25,500,000	25,500,000
	現年単独災害復旧事業債	43,800,000	37,900,000	37,900,000
	過年単独災害復旧事業債	8,600,000	3,600,000	3,600,000
	小 計	104,900,000	67,000,000	67,000,000
合 計		4,345,037,000	3,732,637,000	3,732,637,000

(3) 歳 出

令和6年度の歳出決算の状況は、第23表、第24表及び図3のとおりである。

第23表 歳出全体の支出状況

(単位：円，％)

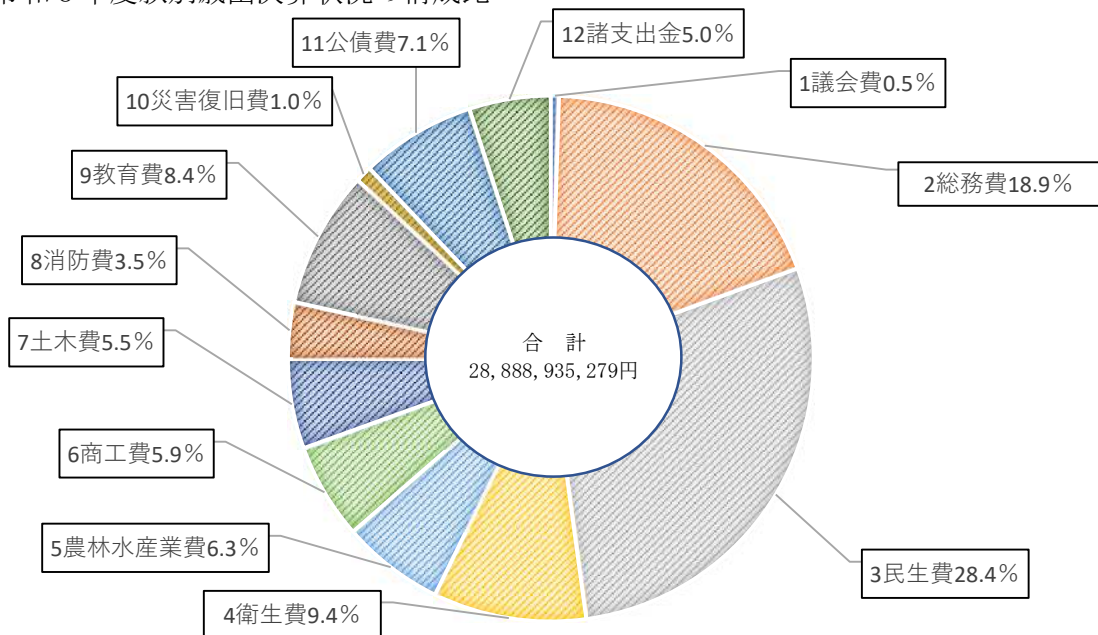
年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	31,447,901,000	28,888,935,279	1,527,592,000	1,031,373,721	91.9
5 年 度	30,010,004,000	27,905,569,114	998,767,000	1,105,667,886	93.0
増 減	1,437,897,000	983,366,165	528,825,000	▲ 74,294,165	▲ 1.1

第24表 款別歳出決算の状況

(単位：円，％)

款	令和6年度			令和5年度	比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	増減 C=(A)-(B)	比率 C/B*100
1 議会費	150,380,192	0.5	96.8	157,649,880	▲ 7,269,688	▲ 4.6
2 総務費	5,447,577,611	18.9	90.1	3,062,259,724	2,385,317,887	77.9
3 民生費	8,196,653,941	28.4	95.6	8,259,710,380	▲ 63,056,439	▲ 0.8
4 衛生費	2,711,762,879	9.4	96.5	3,412,289,609	▲ 700,526,730	▲ 20.5
5 農林水産業費	1,830,193,315	6.3	82.3	2,342,985,768	▲ 512,792,453	▲ 21.9
6 商工費	1,717,889,458	5.9	89.4	1,654,897,094	62,992,364	3.8
7 土木費	1,596,197,546	5.5	78.8	1,854,624,532	▲ 258,426,986	▲ 13.9
8 消防費	1,007,994,928	3.5	97.4	985,563,283	22,431,645	2.3
9 教育費	2,438,143,377	8.4	95.5	2,425,773,982	12,369,395	0.5
10 災害復旧費	294,058,415	1.0	48.8	108,806,190	185,252,225	170.3
11 公債費	2,053,564,240	7.1	100.0	2,145,302,565	▲ 91,738,325	▲ 4.3
12 諸支出金	1,444,519,377	5.0	100.0	1,495,706,107	▲ 51,186,730	▲ 3.4
歳出合計	28,888,935,279	100.0	91.9	27,905,569,114	983,366,165	3.5

図3 令和6年度款別歳出決算状況の構成比



第1款 議会費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	155,302,000	150,380,192	0	4,921,808	96.8
5 年 度	161,361,000	157,649,880	0	3,711,120	97.7
増 減	▲ 6,059,000	▲ 7,269,688	0	1,210,688	▲ 0.9

議会費は、支出済額を前年度と比較すると7,269,688円（4.6％）減少している。主な要因は、議員定数の削減等により議員報酬（手当・共済費含む）が9,738,340円減少したことである。支出済額の主なものは、議員報酬（手当・共済費含む）102,737,675円（構成比42.7％）である。

第2款 総務費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	6,042,886,000	5,447,577,611	372,131,000	223,177,389	90.1
5 年 度	3,507,705,000	3,062,259,724	242,189,000	203,256,276	87.3
増 減	2,535,181,000	2,385,317,887	129,942,000	19,921,113	2.8

総務費は、支出済額を前年度と比較すると2,385,317,887円（77.9％）増加している。主な要因は、新庁舎建設事業費が1,727,956,905円増加及び太陽光発電事業費が512,171,839円皆増したことである。支出済額の主なものは、新庁舎建設事業費1,995,198,466円（構成比36.6％），職員人件費1,184,221,065円（構成比21.7％），太陽光発電事業費512,171,839円（構成比9.4％）である。

第1項 総務管理費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 一般管理費	3,674,575,000	3,260,543,578	279,920,000	134,111,422	88.7
2 文書費	54,245,000	50,509,400	0	3,735,600	93.1
3 広報費	9,928,000	9,708,616	0	219,384	97.8
4 交通安全対策費	7,357,000	6,879,912	0	477,088	93.5
5 防災費	43,025,000	41,701,360	0	1,323,640	96.9
6 企画費	815,877,000	793,300,373	0	22,576,627	97.2
7 電算費	185,387,000	183,345,269	0	2,041,731	98.9
8 財産管理費	68,442,000	52,905,909	0	15,536,091	77.3
9 財政管理費	54,797,000	54,783,110	0	13,890	100.0
10 会計管理費	14,758,000	12,312,056	0	2,445,944	83.4
11 文化会館管理費	144,439,000	65,176,696	77,295,000	1,967,304	45.1
12 平和会館管理費	188,962,000	166,653,376	14,916,000	7,392,624	88.2
13 公民館費	195,101,000	188,375,967	0	6,725,033	96.6
14 債権管理費	705,000	34,100	0	670,900	4.8
15 文化財保護費	64,773,000	62,725,802	0	2,047,198	96.8
16 諸費	11,236,000	9,631,092	0	1,604,908	85.7
計	5,533,607,000	4,958,586,616	372,131,000	202,889,384	89.6

■第1目一般管理費の翌年度繰越額は、総務人事関係費及び新庁舎建設事業費に係るものである。

■第11目文化会館管理費の翌年度繰越額は、川辺文化会館管理費に係るものである。

■第12目平和会館管理費の翌年度繰越額は、世界の記憶推進費に係るものである。

第2項 徴税費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 税務総務費	218,668,000	215,594,933	0	3,073,067	98.6
2 賦課徴収費	45,978,000	39,088,437	0	6,889,563	85.0
3 地籍関係費	6,558,000	6,009,827	0	548,173	91.6
計	271,204,000	260,693,197	0	10,510,803	96.1

第3項 戸籍住民基本台帳費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 戸籍住民基本台帳費	151,595,000	144,184,683	0	7,410,317	95.1
計	151,595,000	144,184,683	0	7,410,317	95.1

第4項 選挙費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 選挙管理総務費	16,041,000	15,278,045	0	762,955	95.2
2 鹿児島県知事選挙費	17,519,000	17,481,905	0	37,095	99.8
6 衆議院議員総選挙費	20,221,000	20,178,207	0	42,793	99.8
計	53,781,000	52,938,157	0	842,843	98.4

第5項 統計調査費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 統計調査総務費	4,204,000	3,884,107	0	319,893	92.4
2 学校基本調査費	13,000	13,000	0	0	100.0
4 経済センサス費	6,000	6,000	0	0	100.0
5 農林業センサス費	6,607,000	6,112,995	0	494,005	92.5
6 全国家計構造調査費	1,077,000	1,056,930	0	20,070	98.1
7 国勢調査費	274,000	261,069	0	12,931	95.3
計	12,181,000	11,334,101	0	846,899	93.0

第6項 監査委員費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 監査委員費	20,518,000	19,840,857	0	677,143	96.7
計	20,518,000	19,840,857	0	677,143	96.7

第3款 民生費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	8,574,782,000	8,196,653,941	15,180,000	362,948,059	95.6
5 年 度	8,747,554,000	8,259,710,380	3,920,000	483,923,620	94.4
増 減	▲ 172,772,000	▲ 63,056,439	11,260,000	▲ 120,975,561	1.2

民生費は、支出済額を前年度と比較すると63,056,439円（0.8％）減少している。主な要因は、低所得世帯支援給付金給付事業費（追加分含む）が590,885,995円皆減したことである。支出済額の主なものは、障害者自立支援給付事業費1,656,688,603円（構成比20.2％），私立保育所等運営費1,651,656,164円（構成比20.2％），介護保険事業特別会計繰出金841,767,324円（構成比10.3％）である。

第1項 社会福祉費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉総務費	833,501,000	821,740,878	0	11,760,122	98.6
2 国民年金事務費	25,307,000	24,786,893	0	520,107	97.9
3 温泉施設費	106,244,000	83,519,634	15,180,000	7,544,366	78.6
4 災害救助費	1,287,000	1,066,080	0	220,920	82.8
5 障害者福祉費	2,008,943,000	1,865,973,049	0	142,969,951	92.9
6 高齢者福祉費	380,821,000	337,626,783	0	43,194,217	88.7
7 老人福祉センター 管理運営費	14,180,000	14,045,650	0	134,350	99.1
8 生活支援ハウス運 営事業費	5,781,000	5,781,000	0	0	100.0
9 介護保険事業費	891,079,000	883,057,572	0	8,021,428	99.1
10 後期高齢者医療費	992,907,000	972,917,694	0	19,989,306	98.0
11 生活困窮者自立支 援事業費	15,544,000	12,877,577	0	2,666,423	82.8
計	5,275,594,000	5,023,392,810	15,180,000	237,021,190	95.2

■第3目温泉施設費の翌年度繰越額は、温泉センター管理費に係るものである。

第2項 児童福祉費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 児童福祉総務費	717,891,000	692,740,829	0	25,150,171	96.5
2 母子父子福祉総務費	145,236,000	140,054,224	0	5,181,776	96.4
3 保育所関係費	1,846,195,000	1,793,717,541	0	52,477,459	97.2
4 地域子育て交流館管理費	33,680,000	33,238,605	0	441,395	98.7
5 児童措置費	18,269,000	14,724,268	0	3,544,732	80.6
計	2,761,271,000	2,674,475,467	0	86,795,533	96.9

第3項 生活保護費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 生活保護総務費	44,944,000	44,218,364	0	725,636	98.4
2 生活保護適正実施事業費	8,983,000	8,471,823	0	511,177	94.3
3 生活保護扶助費	481,990,000	446,095,477	0	35,894,523	92.6
計	535,917,000	498,785,664	0	37,131,336	93.1

第4款 衛生費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,808,913,000	2,711,762,879	950,000	96,200,121	96.5
5 年 度	3,533,211,000	3,412,289,609	22,816,000	98,105,391	96.6
増 減	▲ 724,298,000	▲ 700,526,730	▲ 21,866,000	▲ 1,905,270	▲ 0.1

衛生費は、支出済額を前年度と比較すると700,526,730円（20.5％）減少している。主な要因は、南薩地区衛生管理組合負担金が890,896,000円減少したことである。支出済額の主なものは、南薩地区衛生管理組合負担金839,117,000円（構成比30.9％）、国民健康保険事業特別会計繰出金462,757,655円（構成比17.1％）、職員人件費250,903,791円（構成比9.3％）である。

第1項 保健衛生費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生総務費	237,534,000	235,448,386	0	2,085,614	99.1
2 国民健康保険事業費	530,040,000	527,956,063	0	2,083,937	99.6
3 予防費	154,546,000	119,621,070	0	34,924,930	77.4
4 健康管理費	292,732,000	251,182,312	950,000	40,599,688	85.8
5 保健センター管理費	30,240,000	27,374,410	0	2,865,590	90.5
6 火葬場管理費	38,583,000	36,868,214	0	1,714,786	95.6
7 環境衛生費	32,314,000	29,405,330	0	2,908,670	91.0
計	1,315,989,000	1,227,855,785	950,000	87,183,215	93.3

■第4目健康管理費の翌年度繰越額は、出産・子育て応援給付金事業費に係るものである。

第2項 清掃費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 清掃総務費	1,098,636,000	1,097,147,211	0	1,488,789	99.9
2 塵芥処理費	394,288,000	386,759,883	0	7,528,117	98.1
計	1,492,924,000	1,483,907,094	0	9,016,906	99.4

第5款 農林水産業費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,223,111,000	1,830,193,315	309,019,000	83,898,685	82.3
5 年 度	2,576,264,000	2,342,985,768	109,138,000	124,140,232	90.9
増 減	▲ 353,153,000	▲ 512,792,453	199,881,000	▲ 40,241,547	▲ 8.6

農林水産業費は、支出済額を前年度と比較すると512,792,453円（21.9％）減少している。主な要因は、産地パワーアップ事業費が389,530,000円及びかごしま茶産地力向上条件整備事業費が294,250,000円皆減したことである。支出済額の主なものは、職員人件費437,139,234円（構成比23.9％）、食肉等流通体制整備事業費230,000,000円（構成比12.6％）、多面的機能支払交付金事業費128,657,871円（構成比7.0％）である。

第1項 農業費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業委員会費	98,622,000	95,650,756	0	2,971,244	97.0
2 農業振興費	590,164,000	494,505,806	69,800,000	25,858,194	83.8
3 茶業振興費	241,629,000	147,148,479	80,238,000	14,242,521	60.9
4 畜産業振興費	317,703,000	294,822,575	0	22,880,425	92.8
5 農業施設管理費	81,694,000	77,815,612	0	3,878,388	95.3
6 農地費	615,140,000	482,063,257	131,271,000	1,805,743	78.4
7 農業集落排水事業費	59,604,000	59,603,649	0	351	100.0
計	2,004,556,000	1,651,610,134	281,309,000	71,636,866	82.4

■第2目農業振興費の翌年度繰越額は、再編集約等加速化支援事業費（生産流通指導係）に係るものである。

■第3目茶業振興費の翌年度繰越額は、再編集約等加速化支援事業費（茶業係）に係るものである。

■第6目農地費の翌年度繰越額は、基幹水利施設管理事業費，基盤整備促進事業費，かごしまの農業未来創造支援事業費及び農業基盤整備促進事業費に係るものである。

第2項 林業費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 林業総務費	32,932,000	32,037,919	0	894,081	97.3
2 林業振興費	68,875,000	61,873,577	0	7,001,423	89.8
3 森林土木事業費	85,468,000	57,045,100	27,710,000	712,900	66.7
4 市有林管理事業費	18,792,000	15,904,565	0	2,887,435	84.6
計	206,067,000	166,861,161	27,710,000	11,495,839	81.0

■第3目森林土木事業費の翌年度繰越額は、林道開設事業費に係るものである。

第3項 水産業費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 水産業費	12,488,000	11,722,020	0	765,980	93.9
計	12,488,000	11,722,020	0	765,980	93.9

第6款 商工費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,922,010,000	1,717,889,458	156,590,000	47,530,542	89.4
5 年 度	1,826,322,000	1,654,897,094	152,835,000	18,589,906	90.6
増 減	95,688,000	62,992,364	3,755,000	28,940,636	▲ 1.2

商工費は、支出済額を前年度と比較すると62,992,364円（3.8％）増加している。主な要因は、物価高騰対策支援事業費が135,644,791円増加したことである。支出済額の主なものは、ふるさと寄附金事業費1,265,597,585円（構成比73.7％），物価高騰対策支援事業費139,032,508円（構成比8.1％），職員人件費59,410,897円（構成比3.5％）である。

第1項 商工費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工総務費	1,720,580,000	1,521,902,849	156,590,000	42,087,151	88.5
2 観光振興費	68,601,000	67,123,799	0	1,477,201	97.8
3 観光施設管理費	117,663,000	114,121,810	0	3,541,190	97.0
4 交流推進費	15,166,000	14,741,000	0	425,000	97.2
計	1,922,010,000	1,717,889,458	156,590,000	47,530,542	89.4

■第1目商工総務費の翌年度繰越額は、物価高騰対策支援事業費に係るものである。

第7款 土木費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,025,186,000	1,596,197,546	382,567,000	46,421,454	78.8
5 年 度	2,251,601,000	1,854,624,532	351,674,000	45,302,468	82.4
増 減	▲ 226,415,000	▲ 258,426,986	30,893,000	1,118,986	▲ 3.6

土木費は、支出済額を前年度と比較すると258,426,986円（13.9％）減少している。主な要因は、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）事業費が173,185,044円減少及び防災・安全社会資本整備交付金事業費が142,312,000円皆減したことである。支出済額の主なものは、市道補助整備事業費452,505,875円（構成比28.3％），職員人件費289,298,677円（構成比18.1％），道路維持費210,850,588円（構成比13.2％）である。

第1項 土木管理費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木総務費	210,004,000	206,762,809	0	3,241,191	98.5
計	210,004,000	206,762,809	0	3,241,191	98.5

第2項 道路橋りょう費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 道路橋りょう総務費	43,104,000	42,194,548	0	909,452	97.9
2 道路橋りょう維持管理費	304,530,000	295,902,183	0	8,627,817	97.2
3 道路橋りょう整備事業費	914,728,000	525,746,933	367,004,000	21,977,067	57.5
計	1,262,362,000	863,843,664	367,004,000	31,514,336	68.4

■第3目道路橋りょう整備事業費の翌年度繰越額は、市道補助整備事業費、道路メンテナンス事業費及び地方創生道整備事業費に係るものである。

第3項 河川費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 河川総務費	17,982,000	17,484,315	0	497,685	97.2
2 砂防費	19,800,000	19,800,000	0	0	100.0
計	37,782,000	37,284,315	0	497,685	98.7

第4項 港湾費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 港湾管理費	8,782,000	1,264,976	7,300,000	217,024	14.4
計	8,782,000	1,264,976	7,300,000	217,024	14.4

■第1目港湾管理費の翌年度繰越額は、一般経費（港湾管理費）に係るものである。

第5項 都市計画費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 都市計画総務費	13,847,000	13,222,882	0	624,118	95.5
2 公園施設管理費	231,463,000	219,758,483	8,263,000	3,441,517	94.9
3 街路事業費	38,508,000	36,957,084	0	1,550,916	96.0
4 公共下水道事業費	82,235,000	82,234,339	0	661	100.0
5 都市防災事業費	14,200,000	13,616,000	0	584,000	95.9
計	380,253,000	365,788,788	8,263,000	6,201,212	96.2

■第2目公園施設管理費の翌年度繰越額は、防災・安全交付金事業費に係るものである。

第6項 建築費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建築総務費	1,323,000	1,285,961	0	37,039	97.2
計	1,323,000	1,285,961	0	37,039	97.2

第7項 住宅費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 住宅総務費	67,334,000	66,559,628	0	774,372	98.8
2 住宅管理費	40,302,000	36,521,849	0	3,780,151	90.6
3 住宅整備費	17,044,000	16,885,556	0	158,444	99.1
計	124,680,000	119,967,033	0	4,712,967	96.2

第8款 消防費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,034,596,000	1,007,994,928	0	26,601,072	97.4
5 年 度	1,034,179,000	985,563,283	3,157,000	45,458,717	95.3
増 減	417,000	22,431,645	▲ 3,157,000	▲ 18,857,645	2.1

消防費は、支出済額を前年度と比較すると22,431,645円（2.3％）増加している。主な要因は、河川監視システム設置等により災害対策費が27,667,370円増加したことである。支出済額の主なものは、広域消防組合費776,592,000円（構成比77.0％）、消防団員費75,519,718円（構成比7.5％）である。

第1項 消防費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防総務費	807,613,000	803,607,599	0	4,005,401	99.5
2 非常備消防費	87,831,000	84,386,486	0	3,444,514	96.1
3 消防施設費	63,478,000	57,315,116	0	6,162,884	90.3
4 災害対策費	74,630,000	62,612,137	0	12,017,863	83.9
5 水防費	1,044,000	73,590	0	970,410	7.0
計	1,034,596,000	1,007,994,928	0	26,601,072	97.4

第9款 教育費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,552,921,000	2,438,143,377	24,948,000	89,829,623	95.5
5 年 度	2,494,817,000	2,425,773,982	0	69,043,018	97.2
増 減	58,104,000	12,369,395	24,948,000	20,786,605	▲ 1.7

教育費は、支出済額を前年度と比較すると12,369,395円（0.5％）増加している。主な要因は、別府小学校長寿命化改良建築工事等により小学校施設管理費が390,204,747円増加したことである。支出済額の主なものは、小学校施設管理費390,204,747円（構成比16.0％）、職員人件費387,524,817円（構成比15.9％）、小学校教育振興事業費211,133,722円（構成比8.7％）である。

第1項 教育総務費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育委員会費	2,268,000	2,245,020	0	22,980	99.0
2 教育総務費	307,791,000	298,121,914	0	9,669,086	96.9
3 学校共済住宅費	9,193,000	7,949,455	0	1,243,545	86.5
計	319,252,000	308,316,389	0	10,935,611	96.6

第2項 小学校費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 学校管理費	178,433,000	169,498,650	0	8,934,350	95.0
2 教育振興費	241,455,000	236,409,402	0	5,045,598	97.9
3 学校施設整備事業費	685,111,000	628,053,856	24,948,000	32,109,144	91.7
計	1,104,999,000	1,033,961,908	24,948,000	46,089,092	93.6

■第3目学校施設整備事業費の翌年度繰越額は、小学校施設管理費に係るものである。

第3項 中学校費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 学校管理費	183,159,000	178,527,559	0	4,631,441	97.5
2 教育振興費	91,303,000	88,914,923	0	2,388,077	97.4
3 学校施設整備事業費	22,346,000	20,068,986	0	2,277,014	89.8
計	296,808,000	287,511,468	0	9,296,532	96.9

第5項 社会教育費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会教育総務費	81,491,000	80,106,918	0	1,384,082	98.3
2 社会教育推進費	9,705,000	8,357,272	0	1,347,728	86.1
3 図書館費	135,400,000	133,546,494	0	1,853,506	98.6
5 文化振興費	9,528,000	9,237,141	0	290,859	96.9
計	236,124,000	231,247,825	0	4,876,175	97.9

第6項 社会体育費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会体育総務費	65,246,000	63,089,229	0	2,156,771	96.7
2 社会体育施設管理費	165,530,000	160,048,488	0	5,481,512	96.7
計	230,776,000	223,137,717	0	7,638,283	96.7

第7項 学校給食費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 給食センター管理運営費	364,962,000	353,968,070	0	10,993,930	97.0
計	364,962,000	353,968,070	0	10,993,930	97.0

第10款 災害復旧費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	602,495,000	294,058,415	266,207,000	42,229,585	48.8
5 年 度	227,800,000	108,806,190	113,038,000	5,955,810	47.8
増 減	374,695,000	185,252,225	153,169,000	36,273,775	1.0

災害復旧費は、支出済額を前年度と比較すると185,252,225円（170.3％）増加している。主な要因は、農地等災害復旧費（補助分）が70,975,182円及び公共土木施設災害復旧費（補助分）が44,455,725円増加したことである。支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費（補助分）109,035,843円（構成比37.1％）、農地等災害復旧費（補助分）87,280,610円（構成比29.7％）である。

第1項 農地等災害復旧費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農地等災害復旧費	255,012,000	94,862,160	150,343,000	9,806,840	37.2
2 林道災害復旧費	29,260,000	20,245,750	7,000,000	2,014,250	69.2
計	284,272,000	115,107,910	157,343,000	11,821,090	40.5

■第1目農地等災害復旧費の翌年度繰越額は、災害復旧事業費（補助分）（耕地係）に係るものである。

■第2目林道災害復旧費の翌年度繰越額は、耕災害復旧事業費（補助分）（林務係）に係るものである。

第2項 公共土木施設災害復旧費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	260,997,000	144,634,155	92,864,000	23,498,845	55.4
計	260,997,000	144,634,155	92,864,000	23,498,845	55.4

■第1目公共土木施設災害復旧費の翌年度繰越額は、災害復旧事業費（補助分）に係るものである。

第3項 文教施設災害復旧費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公立学校施設災害復旧費	39,381,000	21,471,350	16,000,000	1,909,650	54.5
計	39,381,000	21,471,350	16,000,000	1,909,650	54.5

■第1目公立学校施設災害復旧費の翌年度繰越額は、災害復旧事業費（補助分）に係るものである。

第4項 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	17,845,000	12,845,000	0	5,000,000	72.0
計	17,845,000	12,845,000	0	5,000,000	72.0

第11款 公債費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,054,830,000	2,053,564,240	0	1,265,760	99.9
5 年 度	2,146,197,000	2,145,302,565	0	894,435	100.0
増 減	▲ 91,367,000	▲ 91,738,325	0	371,325	▲ 0.1

公債費は、支出済額を前年度と比較すると91,738,325円（4.3％）減少している。主な要因は、利子償還金が16,810,271円増加した一方で、元金償還金が108,548,596円減少したことである。

第1項 公債費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 元金	1,979,982,000	1,979,981,904	0	96	100.0
2 利子	74,848,000	73,582,336	0	1,265,664	98.3
計	2,054,830,000	2,053,564,240	0	1,265,760	99.9

第12款 諸支出金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,444,958,000	1,444,519,377	0	438,623	100.0
5 年 度	1,496,138,000	1,495,706,107	0	431,893	100.0
増 減	▲ 51,180,000	▲ 51,186,730	0	6,730	0.0

諸支出金は、支出済額を前年度と比較すると51,186,730円（3.4％）減少している。主な要因は、きばいやんせ南九州市ふるさと基金費が215,749,054円減少したことである。支出済額の主なものは、きばいやんせ南九州市ふるさと基金費962,235,648円（構成比66.6％）、減債基金費160,134,148円（構成比11.1％）である。

第1項 基金費

(単位：円，％)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 財政調整基金費	13,977,000	13,976,117	0	883	100.0
2 減債基金費	160,135,000	160,134,148	0	852	100.0
3 特定目的基金費	1,270,361,000	1,270,095,069	0	265,931	100.0
4 土地開発基金管理費	70,000	20,245	0	49,755	28.9
5 奨学金貸付基金費	415,000	293,798	0	121,202	70.8
計	1,444,958,000	1,444,519,377	0	438,623	100.0

第13款 予備費

当初予算額10,000,000円，13件4,089,000円の予備費充用により予算現額5,911,000円で，支出済額は0円となっている。

(単位：円，％)

年 度	当初予算額	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6 年 度	10,000,000	5,911,000	0	5,911,000	0.0
5 年 度	10,000,000	6,855,000	0	6,855,000	0.0
増 減	0	▲ 944,000	0	▲ 944,000	0.0

款別の充用額

(単位：件，円)

款	件数	充用額
1 議会費	0	0
2 総務費	4	89,000
3 民生費	4	644,000
4 衛生費	1	29,000
5 農林水産業費	3	3,301,000
6 商工費	0	0
7 土木費	1	26,000
8 消防費	0	0
9 教育費	0	0
10 災害復旧費	0	0
11 公債費	0	0
12 諸支出金	0	0
合 計	13	4,089,000

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算の概要

令和6年度決算収支の状況は、第1表のとおりである。

予算現額 5,663,131 千円に対し、歳入 5,375,159 千円、歳出 5,297,872 千円、形式収支 77,287 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となっている。実質収支の100分の5以上相当額の3,900千円が国民健康保険財政調整基金に積み立てられ、73,387千円が翌年度へ繰り越されている。

また、前年度の実質収支は96,989千円であったので、単年度収支は、19,702千円の赤字となっている。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

予算現額	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支
5,663,131	5,375,159	5,297,872	77,287	0	77,287	▲ 19,702

ア 歳入

歳入決算額は第2表のとおりで、主なものは県支出金 3,979,427,367 円(構成比 74.0%)、国民健康保険税 831,381,458 円(構成比 15.5%)、繰入金 462,827,655 円(構成比 8.6%)となっている。

保険税の収入状況については第3表のとおりで、収入済額 831,381,458 円(収入率 89.7%)で、現年課税分 810,383,058 円(収入率 96.5%)、滞納繰越分 20,998,400 円(収入率 24.2%)で、内訳は医療給付費分 576,725,268 円(構成比 69.4%)、後期高齢者支援金分 187,489,268 円(構成比 22.6%)、介護納付金分 67,166,922 円(構成比 8.1%)となっている。不納欠損額 3,038,828 円、収入未済額 92,615,310 円となっている。

国民健康保険事業特別会計の健全運営のため、収入未済額については、税負担の公平の観点からも、特に現年課税分に係る収納対策を強化するとともに、滞納繰越分については長期化することがないように、徴収率向上に格段の努力をしていただきたい。

第2表 款別歳入決算の推移

(単位：円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1 国民健康保険税	831,381,458	15.5	889,764,749	▲ 58,383,291	▲ 6.6
2 使用料及び手数料	310,500	0.0	361,200	▲ 50,700	▲ 14.0
3 国庫支出金	884,000	0.0	70,000	814,000	100.0
4 県支出金	3,979,427,367	74.0	4,178,307,540	▲ 198,880,173	▲ 4.8
5 財産収入	40,419	0.0	12,284	28,135	229.0
6 繰入金	462,827,655	8.6	493,148,138	▲ 30,320,483	▲ 6.1
7 繰越金	92,089,070	1.7	41,719,917	50,369,153	120.7
8 諸収入	8,198,046	0.2	5,431,128	2,766,918	50.9
歳 入 合 計	5,375,158,515	100.00	5,608,814,956	▲ 233,656,441	▲ 4.2

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者		927,035,596	831,381,458	3,038,828	92,615,310
現 年 課 税 分	医療給付費分	582,145,784	562,431,426	6,700	19,707,658
	後期高齢者支援金分	189,644,085	183,271,010	2,100	6,370,975
	介護納付金分	68,366,931	64,680,622	2,100	3,684,209
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	58,966,280	14,293,842	2,063,084	42,609,354
	後期高齢者支援金分	17,580,837	4,218,258	593,823	12,768,756
	介護納付金分	10,331,679	2,486,300	371,021	7,474,358
退職被保険者等		0	0	0	0
現 年 課 税 分	医療給付費分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分	0	0	0	0
	介護納付金分	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分	0	0	0	0
	介護納付金分	0	0	0	0
合 計		927,035,596	831,381,458	3,038,828	92,615,310
全 体	医 療 給 付 費 分	641,112,064	576,725,268	2,069,784	62,317,012
	後期高齢者支援金分	207,224,922	187,489,268	595,923	19,139,731
	介護納付金分	78,698,610	67,166,922	373,121	11,158,567
	現 年 課 税 分	840,156,800	810,383,058	10,900	29,762,842
	滞 納 繰 越 分	86,878,796	20,998,400	3,027,928	62,852,468

イ 歳 出

歳出決算額は第4表のとおりで、予算現額 5,663,131,000 円に対し、支出済額 5,297,872,261 円で、執行率 93.6%となっている。主なものは第5表のとおりで、保険給付費 3,825,037,009 円（構成比 72.2%）、国民健康保険事業費納付金 1,368,761,289 円（構成比 25.8%）となっている。

第4表 歳出決算の状況

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,663,131,000	5,297,872,261	0	365,258,739	93.6
令和5年度	5,642,264,000	5,511,825,886	0	130,438,114	97.7
増 減	20,867,000	▲ 213,953,625	0	234,820,625	▲ 4.1

第5表 款別執行状況

（単位：円，％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	17,057,000	15,287,021	1,769,979	0.3
2 保険給付費	4,170,310,000	3,825,037,009	345,272,991	72.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,368,763,000	1,368,761,289	1,711	25.8
4 保健事業費	66,357,000	55,129,165	11,227,835	1.0
5 基金積立金	41,000	40,419	581	0.0
6 公債費	10,000	0	10,000	0.0
7 諸支出金	35,757,000	33,617,358	2,139,642	0.6
8 予備費	4,836,000	0	4,836,000	0.0
歳 出 合 計	5,663,131,000	5,297,872,261	365,258,739	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和6年度決算収支の状況は、第6表のとおりである。

予算現額 689,005 千円に対し、歳入 678,773 千円、歳出 676,782 千円、形式収支 1,991 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となり、同額が翌年度へ繰り越されている。

また、前年度の実質収支は 1,774 千円であったので、単年度収支は、217 千円の黒字となっている。

第6表 決算収支の状況

(単位：千円)

予算現額	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支
689,005	678,773	676,782	1,991	0	1,991	217

ア 歳入

歳入決算額は第7表のとおりで、主なものは後期高齢者医療保険料 445,010,478 円（構成比 65.6%）、繰入金 231,591,000 円（34.1%）となっている。

保険料については第8表のとおりで、収入済額 445,010,478 円（収入率 99.7%）で、現年度分 444,073,170 円（収入率 99.8%）、滞納繰越分 937,308 円（収入率 57.6%）となっている。不納欠損額 84,100 円、収入未済額 1,360,500 円となっている。

後期高齢者医療特別会計の健全運営のため、収入未済額については長期化しないように収納対策に努力していただきたい。

第7表 款別歳入決算の推移

(単位：円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	445,010,478	65.6	401,128,774	43,881,704	10.9
2 使用料及び手数料	50,600	0.0	42,800	7,800	18.2
3 繰入金	231,591,000	34.1	219,917,750	11,673,250	5.3
4 繰越金	1,773,751	0.3	1,525,098	248,653	16.3
5 諸収入	347,216	0.1	167,810	179,406	106.9
歳入合計	678,773,045	100.0	622,782,232	55,990,813	9.0

第8表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	446,455,078	445,010,478	84,100	1,360,500
現年度分	444,826,600	444,073,170	1,100	752,330
特別徴収保険料	307,642,400	307,642,400	0	0
普通徴収保険料	137,184,200	136,430,770	1,100	752,330
滞納繰越分	1,628,478	937,308	83,000	608,170
普通徴収保険料	1,628,478	937,308	83,000	608,170

イ 歳 出

歳出決算額は第9表のとおりで、予算現額 689,005,000 円に対し、支出済額 676,781,974 円で、執行率 98.2%となっている。主なものは第10表のとおりで、後期高齢者医療広域連合納付金 670,639,078 円(構成比 99.1%)となっている。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	689,005,000	676,781,974	0	12,223,026	98.2
令和5年度	626,419,000	621,008,481	0	5,410,519	99.1
増 減	62,586,000	55,773,493	0	6,812,507	▲ 0.9

第10表 款別執行状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	5,201,000	4,621,445	579,555	0.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	681,555,000	670,639,078	10,915,922	99.1
3 諸支出金	1,787,000	1,521,451	265,549	0.2
4 予備費	462,000	0	462,000	0.0
歳 出 合 計	689,005,000	676,781,974	12,223,026	100.0

(3) 介護保険事業特別会計

決算の概要

令和6年度決算収支の状況は、第11表のとおりである。

予算現額 5,769,061 千円に対し、歳入 5,765,178 千円、歳出 5,513,948 千円、形式収支 251,230 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となり、同額が翌年度へ繰り越されている。

また、前年度の実質収支は 316,262 千円であったので、単年度収支は、65,032 千円の赤字となっている。

第11表 決算収支の状況

(単位：千円)

予算現額	歳入 A	歳出 B	形式収支 $C=A-B$	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 $E=C-D$	単年度収支
5,769,061	5,765,178	5,513,948	251,230	0	251,230	▲ 65,032

ア 歳入

歳入決算額は第12表のとおりで、主なものは国庫支出金 1,540,927,040 円(構成比 26.7%)、支払基金交付金 1,362,197,000 円(構成比 23.6%)、保険料 916,868,840 円(構成比 15.9%)、繰入金 841,767,324 円(構成比 14.6%)、県支出金 781,594,580 円(構成比 13.6%)となっている。

保険料については第13表のとおりで、収入済額 918,868,840 円(収入率 99.4%)で、現年度分 917,214,122 円(収入率 99.8%)、滞納繰越分 1,654,718 円(収入率 33.9%)となっている。不納欠損額 410,142 円、収入未済額 4,812,593 円となっている。

介護保険事業特別会計の健全運営のため普通徴収の未納者対策を講じ、収入未済額については長期化しないように収納対策に努力していただきたい。

第 12 表 款別歳入決算の推移

(単位：円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1 保険料	918,868,840	15.9	906,343,653	12,525,187	1.4
2 使用料及び手数料	74,500	0.0	62,700	11,800	18.8
3 国庫支出金	1,540,927,040	26.7	1,538,319,369	2,607,671	0.2
4 支払基金交付金	1,362,197,000	23.6	1,387,398,000	▲ 25,201,000	▲ 1.8
5 県支出金	781,594,580	13.6	778,109,824	3,484,756	0.4
6 財産収入	992,929	0.0	255,785	737,144	288.2
7 繰入金	841,767,324	14.6	859,348,650	▲ 17,581,326	▲ 2.0
8 繰越金	316,261,599	5.5	312,986,005	3,275,594	1.0
9 諸収入	2,494,311	0.0	2,203,752	290,559	13.2
歳 入 合 計	5,765,178,123	100.0	5,785,027,738	▲ 19,849,615	▲ 0.3

第 13 表 介護保険料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	924,091,575	918,868,840	410,142	4,812,593
現年度分	919,207,627	917,214,122	0	1,993,505
特別徴収保険料	857,523,876	857,523,876	0	0
普通徴収保険料	61,683,751	59,690,246	0	1,993,505
滞納繰越分	4,883,948	1,654,718	410,142	2,819,088
普通徴収保険料	4,883,948	1,654,718	410,142	2,819,088

イ 歳 出

歳出決算額は第 14 表のとおりで、予算現額 5,769,061,000 円に対し、支出済額 5,513,948,450 円で、執行率 95.6%となっている。主なものは第 15 表のとおりで、保険給付費 4,898,796,990 円(構成比 88.8%)となっている。

第 14 表 歳出決算の状況

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,769,061,000	5,513,948,450	0	255,112,550	95.6
令和5年度	5,758,497,000	5,468,766,139	0	289,730,861	95.0
増 減	10,564,000	45,182,311	0	▲ 34,618,311	0.6

第 15 表 款別執行狀況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	106,908,000	106,085,161	822,839	1.9
2 保険給付費	5,115,744,000	4,898,796,990	216,947,010	88.8
3 地域支援事業費	195,984,000	159,921,753	36,062,247	2.9
4 基金積立金	51,840,000	51,839,768	232	0.9
5 公債費	1,000	0	1,000	0.0
6 諸支出金	297,816,000	297,304,778	511,222	5.4
7 予備費	768,000	0	768,000	0.0
歳 出 合 計	5,769,061,000	5,513,948,450	255,112,550	100.0

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

(1) 公有財産

令和6年度末現在における公有財産の現在高は、土地 15,242,626.31 m²（うち山林 10,037,416.62 m²）、建物 248,965.83 m²、立木の推定蓄積量 201,877.88 m³、有価証券 48,178,650 円、出資による権利 116,042,950 円となっている。

土地の増加は 7,366.56 m²で、普通財産の一般所有者からの寄付受納や寄付採納等によるものである。

建物の増加は 1,002.60 m²で、牧之内公営住宅の建設等によるものである。

ア 土地

(単位：m²)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
行政財産	2,585,329.00	418.00	2,585,747.00
普通財産	12,649,930.75	6,948.56	12,656,879.31
計	15,235,259.75	7,366.56	15,242,626.31

イ 建物

(単位：m²)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
行政財産	213,672.59	▲ 395.14	213,277.45
普通財産	34,290.64	1,397.74	35,688.38
計	247,963.23	1,002.60	248,965.83

ウ 山林

(単位：m², m³)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
面積	10,027,873.62	9,543.00	10,037,416.62
立木の推定蓄積量	198,694.00	3,183.88	201,877.88

エ 動産

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
石燈籠（小型）	1,290	0	1,290
石燈籠（大型・対）	5	0	5

オ 物権

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
温泉権	5	0	5

カ 有価証券

(単位：円)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
株 券	48,178,650	0	48,178,650
預託証券	0	0	0
計	48,178,650	0	48,178,650

キ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
出 資 金	69,153,150	0	69,153,150
出 捐 金	45,699,800	0	45,699,800
寄 託 金	1,190,000	0	1,190,000
計	116,042,950	0	116,042,950

(2) 物 品

事務機器やその他一般備品等については、適正な管理がなされており良好と認められた。

(単位：台)

区 分	前期末現在高	今期増減高		今期末現在高
		増	減	
公用車	221	11	14	218
旧特攻機	1	0	0	1

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
仏壇産業後継者育成確保貸与 資金貸付金	2,880,000	270,000	3,150,000
計	2,880,000	270,000	3,150,000

(4) 基 金

定額資金運用基金（土地開発基金ほか4基金）を除く、一般会計の積立基金22基金と特別会計の国民健康保険財政調整基金ほか1基金の管理状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
積立基金	財政調整基金	3,907,510,373	▲ 378,023,883	3,529,486,490
	減債基金	618,385,879	134,706,648	753,092,527
	ひとづくり基金	3,086,235	5,925	3,092,160
	地域づくり推進基金	16,615,818	34,639	16,650,457
	公共施設等整備基金	860,592,088	▲ 195,508,183	665,083,905
	ふるさと振興基金	34,552,832	0	34,552,832
	きばいやんせ南九州市ふるさと基金	4,232,570,300	▲ 27,035,997	4,205,534,303
	平和基金	622,716,477	33,783,000	656,499,477
	地域福祉基金	152,196,653	▲ 15,022,187	137,174,466
	中山間ふるさと・水と土保全基金	15,012,591	0	15,012,591
	団体営土地改良事業基金	22,606,588	▲ 7,179,253	15,427,335
	快適環境整備基金	39,640,853	74,440	39,715,293
	学校整備積立基金	608,410,047	▲ 121,865,385	486,544,662
	岩崎育英基金	30,000,000	0	30,000,000
	社会教育施設整備基金	269,619,746	▲ 126,069,474	143,550,272
	地域環境整備事業基金	6,375,056	12,224	6,387,280
	庁舎建設整備基金	1,014,782,557	▲ 75,783,968	938,998,589
	まちづくり支援自動販売機基金	25,377,900	3,666,633	29,044,533
	かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,379,973	787,446	2,167,419
	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	0	0
	南九州市森林環境譲与税基金	85,660,264	20,154,000	105,814,264
	地域振興対策事業基金	0	100,000,000	100,000,000
	計	12,567,092,230	▲ 653,263,375	11,913,828,855
特別会計	国民健康保険財政調整基金	14,679,893	4,870,419	19,550,312
	介護保険介護給付費準備基金	531,737,187	51,839,768	583,576,955
	計	546,417,080	56,710,187	603,127,267
合 計		13,113,509,310	▲ 596,553,188	12,516,956,122

※ 基金の額は、出納整理期間中に一般会計に積立・繰入した額を含む。

Ⅱ 南九州市定額資金運用基金運用状況審査意見書

令和 6 年度 定額資金運用基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 肉用牛特別導入事業基金
- (3) 乳用牛導入事業基金
- (4) 奨学金貸付基金
- (5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 6 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項の規定により、定額の資金を運用するための基金が設置されているが、令和 6 年度定額資金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証書等について審査した結果、基金運用状況調書の計数はいずれも正確で、それぞれ設置の趣旨に沿っておおむね適正に運用されていることを確認した。

1 基金の概要

(1) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とした基金であり、決算年度末現在高は、100,492,222 円で、内訳は預貯金 100,492,222 円で、土地及び貸付金は 0 円となっている。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	5 年度末現在	決算年度中増減額		6 年度末現在
		増	減	
土 地	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
預貯金	100,471,977	20,245	0	100,492,222
計	100,471,977	20,245	0	100,492,222

(2) 肉用牛特別導入事業基金

肉用牛資源の確保と畜産の振興に資するための基金であり、決算年度末現在高は、24,000,000 円で、内訳は貸付 28 件で 16,471,355 円、預貯金 7,528,645 円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付 6 件で 3,371,355 円、返還 8 件で 4,362,324 円である。

肉用牛特別導入事業基金運用状況

(単位：円)

区 分	5 年度末現在	決算年度中増減額		6 年度末現在
		増	減	
貸付金	17,462,324	3,371,355	4,362,324	16,471,355
預貯金	6,537,676	4,362,324	3,371,355	7,528,645
計	24,000,000	7,733,679	7,733,679	24,000,000

(3) 乳用牛導入事業基金

酪農経営の安定と畜産の振興に資するための基金であり、決算年度末現在高は、42,000,000 円で、内訳は貸付 43 件で 25,749,837 円、預貯金 16,250,163 円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付 5 件、2,438,904 円である。

乳用牛導入事業基金運用状況

(単位：円)

区 分	5 年度末現在	決算年度中増減額		6 年度末現在
		増	減	
貸付金	23,310,933	2,438,904	0	25,749,837
預貯金	18,689,067	0	2,438,904	16,250,163
計	42,000,000	2,438,904	2,438,904	42,000,000

(4) 奨学金貸付基金

修学の意志能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な者に対して学資を貸与し、有用な人材育成の目的で高校生、短大生、大学生等に対し資金の貸付を行っているものであり、決算年度末現在高は、212,701,998 円で、内訳は貸付金 55,395,450 円、預貯金 157,306,548 円となっている。

なお、貸付金 55,395,450 円のうち、滞納繰越及び令和 6 年度調定額は 13,157,150 円であるが、本年度中に 12,521,900 円が返還され、残額 635,250 円(11 人分)が滞納繰越となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付 288 件で 12,240,000 円、償還 911 件で 12,521,900 円である。なお、決算年度末現在の貸付人数は 97 人で、内訳は高校生 4 人、高専 2 人、短大・専門学校生 17 人、大学生 74 人となっている。
また、預金利子 293,798 円が基金に積み立てられている。

奨学金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	5 年度末現在	決算年度中増減額		6 年度末現在
		増	減	
貸付金	55,677,350	12,240,000	12,521,900	55,395,450
預貯金	156,730,850	12,815,698	12,240,000	157,306,548
計	212,408,200	25,055,698	24,761,900	212,701,998

(5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けるものであるが、決算年度末現在高は、9,000,000 円で、現金預金となっている。

マイナンバーカード（マイナ保険証）及び高額療養費限度額適用認定証の普及により、令和 2 年度を最後に高額療養費資金貸付の利用実績がなく、今後も利用が見込まれないのであれば、基金及び基金条例の廃止を検討していただきたい。

Ⅲ むすび

む す び

令和6年度の一般・特別会計決算及び定額資金運用基金運用状況審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 41,833,494,709 円（対前年度増減率 2.4%）、歳出 40,377,537,964 円（同 2.2%）となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,455,956,745 円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 990,473,745 円の黒字となっている。

一般会計では、歳入 30,014,385,026 円（同 4.1%）、歳出 28,888,935,279 円（同 3.5%）となっており、実質収支は 659,966,747 円（同 0.7%）の黒字となっている。実質単年度収支については、701,559 千円（同 105.6%）の赤字となっている。

なお、財政調整基金繰入は、720,000,000 円行われた。

歳入の財源別状況を見ると、自主財源は、市税（同▲3.3%）、分担金・負担金（同▲15.8%）、寄附金（同▲10.7%）が減となったが、使用料・手数料（同 7.8%）、財産収入（同 31.7%）、繰入金（同 49.6%）、繰越金（同 16.2%）、諸収入（同 48.1%）の増により、前年度に比べて 614,573 千円（同 6.6%）増の 9,956,372 千円で、歳入に占める自主財源の構成比は前年度に比べて 0.7 ポイント増の 33.2%となっている。

自主財源の根幹をなす市税は 3,734,204 千円で、前年度に比べて 128,652 千円の減となっている。これは、個人住民税は、長引く原料や肥料等の資材高騰の影響等による農業所得の減少や給与所得の伸び悩みに加え、国策としての定額減税による減となり、一方で法人住民税は、資材高騰の影響を受け、仕入れ値やその他の経費も増加傾向となつてはいるものの、販売価格の値上げ等による売上の増加から増となり、また、固定資産税は、評価替に伴う土地及び家屋の減、償却資産の経年等による減等による減額などによるものである。また、税徴収については収入率 96.9%で、前年度に比べて 0.5 ポイント増となっているが、景気回復が先行き不透明な状況において、徴収業務の困難も想定されるが今後も不断にして厳正な徴収に努めていただきたい。

依存財源では、国庫支出金（同▲16.6%）、県支出金（同▲16.9%）が減となったが、地方消費税交付金（同 3.2%）、地方交付税（同 2.3%）、市債（同 29.8%）の増により、前年度に比べて 555,873 千円（同 2.9%）増の 20,012,715 千円で、歳入に占める依存財源の構成比は前年度に比べ 0.7 ポイント減の 66.8%となっている。

歳出の性質別状況における義務的経費を見ると、人件費（同 4.5%）、扶助費（同▲4.4%）、公債費（同▲4.3%）となり、前年度に比べて▲171,957 千円（同▲1.6%）減の 10,907,765 千円となっている。

投資的経費では、普通建設事業費（同 34.4%）、災害復旧事業費（同 173.4%）となり、前年度に比べて 1,606,503 千円（同 38.0%）増の 5,833,416 千円となっている。

その他の経費では、物件費（同 3.0%）、維持補修費（同 7.4%）、補助費等（同▲11.6%）、積立金（同▲4.2%）となり、前年度に比べて▲452,875 千円（同▲

3.6%) 減の 12,102,456 千円となっている。

この結果、歳出総額は、981,671 千円（同 3.5%）増の 28,843,637 千円となっている。

一般会計における財政指標を見てみると、財政力指数 0.36 は、前年度より 0.01 ポイント上がっているが、類似団体の数値を依然として下回っており引き続き自主財源の確保が望まれるところである。

実質収支比率 5.2%は、前年度と同じであり、財政状況が前年度と変わらない状態である。

経常収支比率 92.2%は、前年度より 0.4 ポイント上がっており、財政構造の硬直化が進んでいるので、引き続き経常経費の抑制と経常一般財源の収入確保に努められたい。

実質公債費比率 6.6%は、前年度より 0.2 ポイント下がっている。

次に、特別会計における実質収支は、国民健康保険事業特別会計 77,287 千円、後期高齢者医療特別会計 1,991 千円及び介護保険事業特別会計 251,230 千円となっており、結果として特別会計の実質収支は 330,508 千円の黒字である。

国民健康保険税の収入済額は、831,381,458 円（同▲6.6%）で、収納率は 89.7%と前年度より 0.3 ポイント低くなっている。一人当たりの医療費は、令和 4 年度 510,348 円、令和 5 年度 537,478 円、令和 6 年度 543,301 円と推移し、増加傾向となっている。今後も引き続き収納率向上に向けた努力に加えて、医療費の抑制に向け各種健康診査・検診の受診勧奨を行うと共に各医療関係機関と情報共有しながら生活習慣病及び重症化等を予防する市民の健康づくりを総合的に推進していくことが望まれる。

基金の状況は、一般会計の積立基金が 22 基金と、特別会計の国民健康保険財政調整基金など 2 基金を合わせ 24 基金（定額運用基金を除く。）となっている。積立管理状況については、財政調整基金は前年度末より▲378,024 千円（同▲9.7%）の減となっている。基金は、将来的な財政需要への対応や行財政改革の方針に沿って合理的かつ効率的な活用に努めていただきたい。

個別の審査では、各課から提出された歳入歳出執行状況、各事業の内容及び成果等の聴き取りにより実施した。事業はおおむね適正に執行されていたが、次の 5 点については今後留意していただきたい。

1 点目は、コンプライアンスの具体的対策について

昨年度決算審査意見書において指摘した外部団体の不正会計に於けるシステムづくりの徹底については、現在牽制チェック体制の点検及び注意喚起は行われているようであるが、具体的な今後の運用対策を講じていただきたい。

また、外郭団体の事務局については、市が担うものを計画的に減らしていただきたい。

2 点目は、補助金交付団体等の代表者について

補助金交付団体等の代表者が、市長、副市長及び課長となっている団体が複数ある。市長等が代表者を兼ねることについては、利益相反やガバナンス不全のリスクがあるため、見直すべきものがないか十分に検討していただきたい。

3 点目は、入札・契約事務について

運用上公開すべきでない入札結果を公表してしまった案件があり、再発防止策として、確認する人員を増やしたとのことであるが、今後は、アラートの実装など、人のみのチェックに頼らない体制についても調査研究していただきたい。

4 点目は、公有財産の貸付及び売却について

企業誘致が一度決まった公有財産について、実際の契約に至らずにいるケースがある。公有財産活用のために、課題を洗い出し、誘致企業との契約のタイミングや優先交渉権を持つ期間の設定を設けるなどの、早期に適切な判断ができる体制づくりに努めていただきたい。

5 点目は、空家等対策事業について

空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されて 10 年経つが、いまだに法に基づく助言等が行われたケースはない。通学路など特に生命の安全に関わるケースなどを選定し、法に基づく措置を検討していただきたい。

令和 6 年度の各種事務事業は、前年度に引き続き非常に困難な状態での事業実施となり、実質単年度収支額は赤字となり、財政調整基金繰入も行われた。

ふるさと納税では 22 億 2 千万円余りの寄附を頂いており、ふるさと基金は 110 事業の財源として約 9 億 9 千万円が有効活用された。これらは、困難な状況の中でも積極的な姿勢で事業に取り組んだことの成果であり、官民の努力の賜物である。

最後に、これからも関係者・職員一丸となって、人口減少に歯止めをかけるべく雇用確保や少子化対策に注力し、持続可能な行財政基盤の確立や行財政運営の更なる効率化に努めていただきたい。また、デジタル化を積極的に推進し、各事務事業等の妥当性、適合性、合理性などを見直し、住民福祉の増進に寄与されるよう期待してむすびとする。